

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社大本組

【英訳名】 OHMOTO GUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大本 榮一

【本店の所在の場所】 岡山市内山下1丁目1番13号

【電話番号】 (086)225 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【最寄りの連絡場所】 岡山市内山下1丁目1番13号

【電話番号】 (086)225 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【縦覧に供する場所】 株式会社大本組東京支店
(東京都千代田区永田町二丁目17番3号)

株式会社大本組大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番45号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第71期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	20,740	105,511
経常利益 (百万円)	318	1,432
四半期純利益又は 当期純損失() (百万円)	116	5,674
純資産額 (百万円)	46,625	46,569
総資産額 (百万円)	102,350	95,734
1株当たり純資産額 (円)	1,516.57	1,514.64
1株当たり四半期純利 益金額又は 当期純損失金額() (円)	3.79	184.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	45.6	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,550	1,496
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,430	132
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,633	414
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,594	6,840
従業員数 (人)	961	978

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第71期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	961[123]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	909[81]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当第1四半期連結会計期間(百万円) (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
建設事業	8,016
不動産事業	
合計	8,016

(2) 売上実績

区分	当第1四半期連結会計期間(百万円) (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
建設事業	20,610
不動産事業	
その他の事業	129
合計	20,740

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
なお、不動産事業は建設事業に付随して行っております。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第72期第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	土木	41,686	3,517	45,204	8,036	37,167	45.2	16,809	6,017
	建築	47,384	4,499	51,883	12,574	39,309	20.7	8,148	10,929
	計	89,070	8,016	97,087	20,610	76,477	32.6	24,957	16,946
第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木	66,661	22,865	89,527	47,840	41,686	45.2	18,828	37,229
	建築	43,503	61,078	104,581	57,197	47,384	20.7	9,793	55,676
	計	110,165	83,943	194,109	105,038	89,070	32.1	28,621	92,905

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第72期第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	土木工事	4,298	3,738	8,036
	建築工事	158	12,415	12,574
	計	4,456	16,153	20,610

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第72期第1四半期 請負金額10億円以上の主なもの

イオン(株)	イオンおゆみ野ショッピングセンター新築工事
イオン九州(株)	イオンSUC大木店建設工事
鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	九幹鹿、白水北BL他

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上に該当する相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第72期第1四半期

イオン(株)	6,257百万円	30.4%
--------	----------	-------

手持工事高(平成20年6月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	17,934	19,232	37,167
建築工事	407	38,901	39,309
計	18,342	58,134	76,477

(注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

イオン(株)	イオン加西ショッピングセンター新築工事	平成20年10月完成予定
国土交通省	胆沢ダム堤体盛立(第1期)工事	平成21年3月完成予定
東京製鐵(株)	田原工場 圧延機械基礎工事	平成21年3月完成予定

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出が減速して横ばいに転じるなか、企業収益は高水準を維持したものの伸び悩んでおり、設備投資は増勢が鈍化しました。雇用所得の伸び悩みから個人消費はほぼ横ばいで推移し、海外経済の減速、エネルギー・原材料価格高の影響などから景気は減速しました。

主たる事業領域である建設業界におきましては、官公庁工事が引き続き低調に推移するなか、民間工事においても企業の設備投資の伸びが鈍化したほか、主要資材価格が高騰を続けるなど、建設業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増し、熾烈な価格競争が続きました。

こうした環境の中で当社グループは、お客様本位に徹し、お客様に高い満足を提供できるよう課題解決能力・競争力を強化すると共に、経営環境の変化に適応し、収益力を回復すること等をビジョンに掲げ、お客様本位と利益確保の両立を目指し、グループ一丸となって業績の確保に向けて努力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、207億40百万円となりました。事業別売上高は、建設事業売上高206億10百万円、その他の事業売上高1億29百万円となりました。利益につきましては、営業利益2億29百万円、経常利益3億18百万円、四半期純利益1億16百万円となりました。なお、所在地別セグメントの業績につきましては、在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて66億16百万円増加し、1,023億50百万円となりました。

流動資産は、現金預金の増加等により66億14百万円の増加、固定資産は2百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて65億60百万円増加し、557億25百万円となりました。

流動負債は、当社における事業資金の借入による短期借入金の増加等により64億17百万円の増加、固定負債は繰延税金負債の増加等により1億42百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したため、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、466億25百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末残高から147億54百万円増加し、215億94百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は75億50百万円であり、その主な要因は売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は24億30百万円であり、その主な要因は定期預金の預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は96億33百万円であり、その主な要因は当社における事業資金の借入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は46百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,500,000
計	124,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,704,400	31,704,400	ジャスダック証券取引所	
計	31,704,400	31,704,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで		31,704		5,296		4,314

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿に基づいて記載しております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 958,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,548,000	30,548	
単元未満株式	普通株式 198,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,704,400		
総株主の議決権		30,548	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式234株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市内山下1 1 13	958,000		958,000	3.02
計		958,000		958,000	3.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	434	428	414
最低(円)	300	400	364

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 17,512	2 6,858
受取手形・完成工事未収入金等	31,131	39,371
有価証券	6,900	-
未成工事支出金	26,115	28,784
不動産事業支出金	720	577
材料貯蔵品	430	58
未収入金	4,001	4,825
その他	1,358	1,079
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	88,169	81,555
固定資産		
有形固定資産	1, 3 5,569	1, 3 5,624
無形固定資産	635	696
投資その他の資産		
投資有価証券	6,850	6,846
長期貸付金	104	121
その他	1,252	1,122
貸倒引当金	232	232
投資その他の資産合計	7,975	7,858
固定資産合計	14,181	14,179
資産合計	102,350	95,734

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,850	17,582
短期借入金	4 10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	48	48
未払金	780	5,106
未払法人税等	33	59
未成工事受入金	19,091	16,856
完成工事補償引当金	137	146
賞与引当金	128	527
工事損失引当金	379	543
その他	311	472
流動負債合計	47,761	41,344
固定負債		
長期借入金	36	48
退職給付引当金	3,228	3,260
役員退職慰労引当金	708	672
繰延税金負債	1,415	1,225
その他	2,575	2,615
固定負債合計	7,963	7,820
負債合計	55,725	49,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,315	4,315
利益剰余金	35,354	35,591
自己株式	479	478
株主資本合計	44,486	44,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,139	1,845
評価・換算差額等合計	2,139	1,845
純資産合計	46,625	46,569
負債純資産合計	102,350	95,734

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	
完成工事高	20,740
売上高合計	20,740
売上原価	
完成工事原価	19,283
売上原価合計	19,283
売上総利益	
完成工事総利益	1,457
売上総利益合計	1,457
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	¹ 1,227
営業利益	229
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	64
受取賃貸料	35
その他	0
営業外収益合計	127
営業外費用	
支払利息	17
賃貸収入原価	15
その他	5
営業外費用合計	38
経常利益	318
特別利益	
固定資産売却益	² 5
その他	1
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産売却損	³ 0
投資有価証券評価損	177
その他	3
特別損失合計	181
税金等調整前四半期純利益	142
法人税、住民税及び事業税	26
法人税等合計	26
四半期純利益	116

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	142
減価償却費	120
退職給付引当金の増減額（は減少）	32
賞与引当金の増減額（は減少）	398
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	8
貸倒引当金の増減額（は減少）	0
工事損失引当金の増減額（は減少）	164
受取利息及び受取配当金	91
支払利息	17
投資有価証券評価損益（は益）	177
ゴルフ会員権評価損	2
固定資産除却損	0
固定資産売却損益（は益）	4
投資有価証券売却損益（は益）	0
ゴルフ会員権売却損益（は益）	0
売上債権の増減額（は増加）	8,240
未成工事支出金の増減額（は増加）	2,668
たな卸資産の増減額（は増加）	514
仕入債務の増減額（は減少）	732
未成工事受入金の増減額（は減少）	2,235
その他の流動資産の増減額（は増加）	368
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,244
その他の固定資産の増減額（は増加）	13
その他の固定負債の増減額（は減少）	3
未払消費税等の増減額（は減少）	167
小計	10,625
利息及び配当金の受取額	78
利息の支払額	12
特別退職金の支払額	3,122
法人税等の支払額	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,550

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,918
定期預金の払戻による収入	18
有価証券の取得による支出	600
有形固定資産の取得による支出	3
有形固定資産の売却による収入	54
投資有価証券の取得による支出	1
投資有価証券の売却による収入	2
貸付金の回収による収入	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000
長期借入金の返済による支出	12
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	353
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,754
現金及び現金同等物の期首残高	6,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,594

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>重要な資産の評価基準の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>材料貯蔵品として保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高 の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 法人税等並びに繰延税金 資産及び繰延税金負債 の算定方法	<p>法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,483百万円 であります。</p> <p>2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金（定 期預金）8百万円を担保に供しております。</p> <p>3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 は、次のとおりであります。 土地 23百万円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引金融機関13社と貸出コミットメント契約を締 結しております。 貸出コミットメント契約に基づく当第1四半期連 結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。なお、貸出コミットメント契約につきましては は、財務制限条項が付されております。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 5,000百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,492百万円 であります。</p> <p>2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金（定 期預金）8百万円を担保に供しております。</p> <p>3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 は、次のとおりであります。 土地 23百万円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引金融機関13社と貸出コミットメント契約を締 結しております。 貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度 の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸 出コミットメント契約につきましては、財務制限条 項が付されております。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 10,000百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信交通費</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 5百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	375百万円	退職給付引当金繰入額	41百万円	賞与引当金繰入額	59百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	減価償却費	28百万円	通信交通費	97百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具・備品	0百万円	計	0百万円
従業員給料手当	375百万円																	
退職給付引当金繰入額	41百万円																	
賞与引当金繰入額	59百万円																	
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																	
減価償却費	28百万円																	
通信交通費	97百万円																	
車両運搬具	0百万円																	
工具器具・備品	0百万円																	
計	0百万円																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	17,512百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,918百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	6,000百万円
現金及び現金同等物	21,594百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	31,704,400

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	960,494

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	11.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,516.57円	1株当たり純資産額 1,514.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,625	46,569
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,625	46,569
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	31,704	31,704
普通株式の自己株式数(千株)	960	958
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	30,743	30,746

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	116
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	116
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,744

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社大本組
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。